

誰もが安心して豊かに暮らし、共に生きる町「月形町」 IP告知システムは月形町の目指す姿を 実現する大きなツールの一つ

課題

- 電話機能を有したIP告知システムの更新時期であった
- 町民への情報配信手段が限られていた

導入効果

- 町民がスマートフォンアプリ (JC-Smart) を使い、どこにいても情報の確認が可能となった
- 幅広い町民へ固定電話に代わるIP電話機として浸透した
- IP告知端末がコロナ禍でのコミュニケーションツールになった

INTERVIEW

月形町長
上坂 隆一 様

月形町役場 総務課 課長補佐
鈴木 暢 様

月形町役場 総務課 危機管理係 主任主事
播谷 達樹 様

PROFILE

月形町 (つきがたちょう)

北海道樺戸郡月形町1219番地

<http://www.town.tsukigata.hokkaido.jp/>



「まんまるはーと 月形町」をキャッチフレーズとしている月形町 (以下同町)。月形町の名前にある「月」や、特産品のメロン、スイカ、トマトなどから発想した「まんまる」に、「はーと」をプラス。豊かな自然の中で、心豊かに生きる素晴らしさを、やさしい言葉の響きで表現している。同町では人と人との縁を大切にしていることが伺える。

2019年、情報通信基盤利用促進協議会 (以下協議会) でIP告知システム切り替えの検討を進めていた同町だが、費用面や当時設置していたIP告知システムの機能が維持されること、最終的には協議会の意見がポイントとなり、ジャパンケーブルキャスト (以下JCC) のIP告知システムを導入。同町の町長 上坂隆一氏と、総務課 課長補佐の鈴木 暢氏、総務課 危機管理係 主任主事の播谷 達樹氏にJCCのIP告知システムを導入して感じたこと、またJCCのサービスについて伺った。

導入効果

近年頻発する災害にも 安心・安全を提供

同町が導入したIP告知システムは、JCCとKCCSモバイルエンジニアリング (KCME) が共同開発をしているIP告知端末と、IP告知端末と同等の内容を配信可能なスマートフォンアプリ「JC-Smart」である。このIP告知システムは、協議会参加自治体共通のプラットフォームをクラウド上に構築することで、安価かつ災害時にも強い強靱なシステムを実現している。

同町はIP告知システムを利用し、災害時の対策や、地域DXの一環となる町内のデジタル化に取り組んでいるという。「災害時になると情報連携が必要なので、日頃から担当者との連携の徹底を意識している。月形町では災害があまり多くなく、経験と担当者



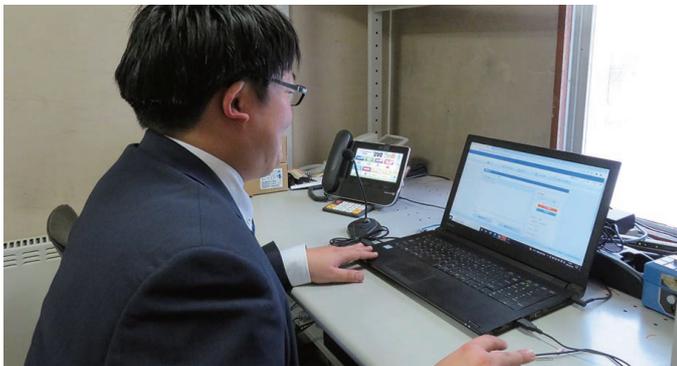
播谷 達樹 様

が少ないのが課題。災害発生時に必要な様々な情報をタイムリーに伝達可能なIP告知システムの導入は有効だなと感じている」と播谷氏は言う。

情報配信手段を強化し、幅広い町民へ浸透

月形町には障害のある方が多く生活しており、社会福祉協議会の職員とのやりとりをIP告知端末のテレビ電話機能を使って頻繁に行っているとのことだ。また、導入時には町民説明会を実施し、今では固定電話をやめてIP告知端末の電話機能を使うようにした町民が多いという。「IP告知端末の電話機能をなくすことは難しいのではと感じるくらい町民には浸透していると感じている。以前のシステムは電源装置のトラブルが多かったが、今回導入したことによりトラブルなく運用することができているし、運用面ではJCCの社員に綿密にフォローしてもらっているので助かっています。また、IP告知端末へ届く情報をスマートフォン上でどこにいても確認できる、「JC-Smart」が圧倒的に便利です」と鈴木氏は言う。

町内の店舗や病院の至る所に「JC-Smart」のチラシが貼られ、多くの町民への浸透が伺えた。



端末の操作風景

人と人との縁を繋ぎ、コロナ禍でのコミュニケーションツールとなったIP告知システム

2020年から発生した新型コロナウイルスによって、町内の学校は休校を余儀なくされたが、IP告知端末が想定外の利用につな



がったという。同町では教育長から要望を受け、IP告知端末の増設を行い、テレビ電話機能を使うことで、休校中でも先生と生徒のコミュニケーションを図るようにしたそうだ。

「コロナ禍で学校が休校となりましたが、IP告知端末のテレビ電話機能を利用し先生と生徒のコミュニケーションをとることができたことがとても良かった。誰もが安心して豊かに暮らし、共に生きる町『月形町』を目指すにあたり、導入したIP告知システムは月形町の目指す姿を実現する大きなツールの一つと感じている」と町長の上坂氏は語った。

今後の展望

全ての町民に必要な情報を届けたい

2021年11月より、北海道テレビ放送(以下HTB)とJCCは、HTBのデータ放送画面からHybridcast※を利用して地域・防災情報を配信する実証実験に取り組んでおり、道内自治体にこの動きを展開していきたいと考えている。これを受けて播谷氏は「テレビの方が情報を取りやすいという方もいるので、そのような方への選択肢を広げていきたい。IP告知端末を使うのが難しい人や、自分で情報が取れるような世代向けのコンテンツを用意して、選択ができたらいいと思う」と意欲的に語った。鈴木氏も「地域DXの一環となる町内のデジタル化に向け、病院、歯科の予約ができるような仕組みがあれば、町民の利便性は上がるのではないかと続けた。

また、JCCに期待することについて、上坂氏は「今回導入して良かった点は、JCC社員が月形町に入り込んで準備から設置、その後の対応まで全て行ってくれたこと。今後もIP告知システムが繋いだ縁を大切に、変わらず対応してほしい」と語った。



月形町長 上坂 隆一 様

※Hybridcast：放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送と、HTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能にする次世代放送サービス。スマートフォンやタブレット端末と連携可能。『Hybridcast』は、日本放送協会(NHK)の登録商標。